

印刷新報

THE INSATSU SHIMPO

発行所 (株)印刷出版研究所
郵便162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町534川尻ビル
電話03(5155)7925 FAX03(5155)7930
年間購読料22,000円(送料込) (振替口座00120-4-47973番)

(木曜日発行)

第4796号

(昭和33年11月11日第三種郵便物認可)

水なし印刷 全国自治体の調達に広がり

30都道府県がグリーン購入で

脱炭素化の動きが加速

広がってきた。

現在、東京都、大阪府をはじめ30の都道府県で、グリーン購入において「水なし印刷」が配慮項目に設定されている。

「印刷業務」におけるオフセット印刷のVOC発生抑制対策の一つとして、水なし印刷システム

の導入がトップに記載されているケースが多い。

長年にわたり独自のカーボンオフセット事業などを展開する一般社団法人日本WPA(田島久義会長、日本水なし印刷協会)の小川勇造事務局長

は「東京都は2021年4月よりグリーン購入ガイドに水なし印刷を設定した。大阪府のグリーン調達方針には、日本WPAの会員が使用できるバタフライロゴが判断基準となる環境ラベルの例として掲載されている。今後、この流れが全国の自治体に拡大していくことは間違いない。会員からの問合せも増えている」と話す。

2020年10月、臨時国会の所信表明演説で菅義偉首相は、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「脱炭素社会の実現」を宣言。2021年3月には、企業の脱炭素経営の促進等を図る「地球温暖化対策推進法」の改正が閣議決定された。

環境省によると、2050年にCO₂実質排出量ゼロに取り組むことを表明した地方自治体は、東京都・京都市・横浜市をはじめ381自治体に上り、総人口は1億1000万人を超える(4月26日現在)。

脱炭素社会に向けた動きはさらに加速している。企業にとって、もはや社会貢献の枠を超え、社会的な責務となりつつある。自治体がSR調達への関心を高める中、今後は官民を問わず、発注条件に脱炭素への取り組みが加わっていくことも予想される。

日本WPAでは、SDGsの17のゴール(目標)に対する水なし印刷の貢献項目を明らかにし、「SDGs宣言」を掲げている。田島会長は「一般企業からの日本WPAホームページの検索数が増えている。環境対応への関心の表れだと思う。世界的にも、欧州をはじめとするグリーンリカバリーへの期待の高まりや、ESG投資の拡大などが続いている。こうした時流を捉えて、日本WPAとしてもカーボンニュートラルの方向性をさらに強め、環境への取り組みを強めていきたい」と話す。

2019年4月のグリーン購入法の改定で水なし印刷システムが環境配慮グリーン購入における拡大をきっかけとして、全国自治体の調達方針に「水なし印刷」の記載が広がるなど、近年、水なし印刷への注目が高まっている。

2019年4月に改定された「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(略称・グリーン購入法)」に、VOC低減に向けた取組みを推進する主旨から、水なし印刷システムの導入が環境ラベルの一つとして紹介された。

これを受けて、全国の自治体に追随する動きが

2020年10月、臨時

2020年10月、臨時

2020年10月、臨時

2020年10月、臨時



WaterlessTM
Printing. Naturally.